外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

１．基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人　新潟市勤労者福祉サービスセンター			
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1			
代表者（職・氏名） （所属・職）	理事長　佐藤秀則	電話番号	025-201-6113	
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipy.jp/	
市所管課	経済部 雇用政策課	電子メール	nipy@nipy.jp	
基本財産 （基本金）	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 （平成24年4月1日公益財団法人へ移行）	
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率	
	新潟市	100,000 千円	98.0 %	
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %	
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %	
		千円	%	
		千円	%	
		千円	%	
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の充実を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。			
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。 「第2次中期計画」(平成30年度策定)で定めた理念と目指す方向である「会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生の提供」、「地域活性化に寄与」、「信頼される法人への取り組み」を推進してまいります。			

２．主要事業

事業名①	健康維持増進事業
事業概要	（概要） 会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助することによって、受診率を上げ、会員の健康の維持・増進に貢献する。 （市政へどのように寄与・貢献するのか） 中小企業勤労者等の福利厚生の充実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。

事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
－	－	支出額	千円	34,938	33,703	31,257	35,400

活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
健康診断・人間ドック受診費補助	R3	件	11,260		
	R2	件	11,260	11,116	定期健康診断受診費補助の申請が少なかった。（新型コロナウイルス感染症の影響によると思われる。）
	R1	件	11,260	11,004	定期健康診断受診費補助の申請が少なかった。
	H30	件	11,000	10,838	定期健康診断受診費補助の申請が例年になく少なかった。

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
スポーツ施設利用券斡旋	R3	冊	1,285		
	R2	冊	1,285	651	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が少なかった。
	R1	冊	1,268	1,152	施設利用券の申請が少なかった。
	H30	冊	1,620	1,403	施設利用券の申請が少なかった。

活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R3				
	R2				
	R1				
	H30				

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	中小企業勤労者の健康維持増進や健康管理を支援し、会員にとって有用で要望の高い事業となっており、福利厚生の充実に寄与している。

２．主要事業

事業名②	自己啓発援助事業
事業概要	（概要） 会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。 （市政へどのように寄与・貢献するのか） 中小企業勤労者等の福利厚生の充実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。

事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
－	－	支出額	千円	3,329	2,222	407	2,210

活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
カルチャースクール等受講料補助	R3	人	50		
	R2	人	70	36	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。
	R1	人	70	56	利用の少なかったカルチャースクールを削減したため利用が減ったため。
	H30	人	70	71	

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
各種講座開催	R3	人	600		
	R2	人	730	123	新型コロナウイルス感染症の影響で事業が実施できなかったため。
	R1	人	823	728	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止のため。
	H30	人	750	1,119	新しい企画(物づくり講座、料亭のランチとセットの「庭園講座」等)を実施したことにより受講者が増加したため。

活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R3				
	R2				
	R1				
	H30				

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	新型コロナウイルス感染症により、令和2年度は事業数の減少や中止の影響があり、計画より実績値が下回ったものの、中小企業勤労者の資質向上や自己啓発活動を支援しており、福利厚生の充実に寄与している。

２．主要事業

事業名③	余暇活動援助事業
事業概要	（概要） 会員やその同居家族を対象にイベントを開催するほか、飲食、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券を斡旋し、会員の生活の質の向上に資する。 （市政へどのように寄与・貢献するのか） 中小企業勤労者等の福利厚生の充実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。

事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
－	－	支出額	千円	108,806	101,826	171,246	139,517

活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
レクリエーション(イベント開催・レストラン企画)・宿泊助成	R3	人	34,600		
	R2	人	34,500	77,409	全会員へクオカードの配付をしたため。(令和元年度の黒字分を還元)
	R1	人	34,040	38,972	飲食等のクーポン利用が増加したため。
	H30	人	32,020	44,392	飲食等のクーポン利用が増加したため。

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
各種施設利用券・商品券・各種鑑賞斡旋	R3	枚	87,700		
	R2	枚	87,600	50,900	新型コロナウイルス感染症の影響
	R1	枚	87,240	65,728	新型コロナウイルス感染症の影響
	H30	枚	86,840	77,524	温浴施設の利用、商品券の斡旋が少なかった。

活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R3				
	R2				
	R1				
	H30				

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	会員からの要望が多い事業であり、令和2年度は還元サービスを提供し、中小企業勤労者等の福利厚生の充実を図っていると評価できる。

２．主要事業

事業名④	慶弔給付事業
事業概要	（概要） 会員のライフイベントに合わせて、結婚・出産・子どもの入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。平成30年度から勤続35年祝金を新設。 （市政へどのように寄与・貢献するのか） 中小企業勤労者等の福利厚生の充実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。

事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
－	－	支出額	千円	60,417	58,570	60,585	66,299

活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
祝金(成人・結婚・出産・入学・勤続)	R3	件	5,290		
	R2	件	4,960	4,605	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。
	R1	件	4,908	4,435	出産祝金、結婚祝金、入学祝金、勤続祝金の申請が少なかった。
	H30	件	4,950	4,679	勤続祝金の申請が少なかった。

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
見舞金・弔慰金	R3	件	259		
	R2	件	259	264	見舞金(傷病･死亡)の申請が多かった。
	R1	件	259	282	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。
	H30	件	250	258	見舞金(死亡)の申請が多かった。

活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
	R3				
	R2				
	R1				
	H30				

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	中小企業勤労者の相互扶助精神に基づき、各種給付金を支援していることは、中小企業勤労者等の福利厚生の充実を図っていると評価できる。

３．組織等の状況

（１）役職員数の状況　　令和3年7月1日 現在　（単位：人）

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数			9	9	9	9
	常勤		1	1	1	1
		市派遣				
		市職員ＯＢ	1	1	1	1
		プロパー役員				
		他団体からの派遣				
	非常勤		8	8	8	8
		市兼任	1	1	1	1
		市職員ＯＢ				
		他団体兼任	7	7	7	7
		その他				
職員数			10	7	7	7
	常勤		6	6	6	6
		市派遣				
		市職員ＯＢ	2	2	2	2
		プロパー職員	3	3	3	3
		他団体からの派遣	1	1	1	1
	非常勤		4	1	1	1
		市兼任				
		市職員ＯＢ				
		他団体兼任				
		その他臨時・嘱託等	4	1	1	1
見直し等の取組み				※加入推進員3名→0名		

（２）職員の状況（市派遣職員を除く。）　　令和3年7月1日 現在　（単位：人）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	1	1	2	2
	一般職	5	5	4	4
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下			1	1
	30代	1	1	1	1
	40代	1	1	1	1
	50代	1	1		
	60代以上	3	3	3	3
	合計	6	6	6	6

（３）役員報酬・職員給与等の状況

（決算　単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
報酬・給与等	30,569	29,092	24,357	27,025
内　市職員分	0	0	0	0
役員	4,470	4,410	4,975	5,010
常勤	4,200	4,200	4,800	4,800
内　市職員分				
非常勤	270	210	175	210
内　市職員分				
職員	26,099	24,682	19,382	22,015
常勤	21,563	21,526	17,792	20,230
内　市職員分				
非常勤	4,536	3,156	1,590	1,785
内　市職員分	0	0		
平均年収（市職員を除く。）常勤役員	4,200	4,200	4,800	4,800
常勤職員	3,594	3,588	2,965	3,372
見直し等の取り組み		※加入推進員3名→0名	※常勤職員の平均年収の減額は、プロパー職員1人が令和2年4月末で退職し、10月1日付でプロパー職員1名を採用したため。	

（４）給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有　　予定時期　　　　　　　年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔　　〕		その他〔　　〕

４．財務の状況

（１）正味財産増減計算書

（決算　単位：千円）

				平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益			275,138	273,462	322,661
		基本財産運用益		136	139	144
		特定資産運用益		139	142	147
		受取会費		172,614	171,970	172,935
		事業収益		86,952	86,253	135,323
			自主事業収益	86,952	86,253	135,322
			受託事業収益			
		受取補助金等･負担金		13,842	13,000	12,350
		その他経常収益		1,455	1,958	1,762
	経常費用			276,062	262,975	327,471
		事業費		276,062	262,975	327,471
			公益目的事業費	199,152	188,146	251,709
			収益目的事業費	66,234	64,241	65,811
			（自主事業費）	66,234	64,241	65,811
			（受託事業費）			
			法人会計	10,676	10,588	9,951
		管理費				
	評価損益等調整前当期経常増減額			▲ 924	10,487	▲ 4,810
	評価損益等			0	0	0
		基本財産評価損益等				
		特定資産評価損益等				
		投資有価証券評価損益等				
	当期経常増減額			▲ 924	10,487	▲ 4,810
	経常外収益					
	経常外費用					
	当期経常外増減額			0	0	0
	当期一般正味財産増減額			▲ 924	10,487	▲ 4,810
		一般正味財産期首残高		255,207	254,283	264,770
		一般正味財産期末残高		254,283	264,770	259,960
指定正味財産増減の部	受取補助金等･負担金					
	その他					
	基本財産評価損益					
	特定財産評価損益					
	一般正味財産への振替額					
	当期指定正味財産増減額					
		指定正味財産期首残高				
		指定正味財産期末残高		0	0	0
基金増減の部	基金受入額					
	基金返還額					
	当期基金増減額			0	0	0
		基金期首残高				
		基金期末残高		0	0	0
正味財産期末残高				254,283	264,770	259,960

（参考）

（決算　単位：千円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(別掲)人件費		35,941	32,661	28,835
	役員分	5,263	5,237	5,841
	職員分	30,678	27,424	22,994

※福利厚生費含む

（２）貸借対照表

（決算　単位：千円）

					平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計				274,761	293,013	275,504
		流動資産			49,002	67,254	51,051
			現金預金		39,342	47,208	44,533
			未収金		8,039	15,086	4,376
			有価証券				
			その他流動資産		1,621	4,960	2,142
		固定資産			225,759	225,759	224,453
			基本財産		102,000	102,000	102,000
			特定資産		123,264	123,264	121,958
			その他固定資産		495	495	495
				有形固定資産			
				無形固定資産	350	350	350
				その他投資等	145	145	145
負債の部	負債の部合計				20,478	28,243	15,544
		流動負債			18,388	26,153	14,760
			短期借入金				
			その他流動負債		18,388	26,153	14,760
		固定負債			2,090	2,090	784
			長期借入金				
			その他固定負債		2,090	2,090	784
正味財産の部	正味財産の部合計				254,283	264,770	259,960
		基金			0	0	0
			（基本財産充当額）				
			（特定資産充当額）				
		指定正味財産			0	0	0
			うち補助金				
			（基本財産充当額）				
			（特定資産充当額）				
		一般正味財産			254,283	264,770	259,960
			代替基金				
			その他一般正味財産		254,283	264,770	259,960
			（基本財産充当額）		102,000	102,000	102,000
			（特定資産充当額）		121,174	121,174	121,174
負債の部及び正味財産の部合計					274,761	293,013	275,504

（３）市財政支出等の状況　（決算　単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	13,842	13,000	12,350
補助金	13,842	13,000	12,350
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況（税や使用料の減免、建物の無償貸与等）	法人市民税　均等割を減免	法人市民税　均等割を減免	法人市民税　均等割を減免

（市財政支出等がある場合）目的、内容、必要性、増減理由等

当財団への補助金支出については、会費収入をできるだけ会員に還元することを目的に補助を受けています。
補助金額としては、公益財団法人移行時(2012年度)には、17,245千円であったものが、会員数の拡大による会費収入の増加や財団自立の面から、2021年度には12,177千円へ低下しております。
今後もサービス水準の充実と自立の面から、補助金額について市と協議を行っていきますが、中小企業の福利厚生サービスの維持・拡大の観点から、財団の運営に係る市からの補助金は必要と考えます。

（４）遊休財産の状況　（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	254,283	264,770	259,960
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	30,664	41,151	36,341

※　平成２４年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

５．経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（１）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		▲ ***924*** 千円	10,487 千円	▲ ***4,810*** 千円
自己資本比率	純資産 / 純資産＋負債	92.5 %	90.4 %	94.4 %
流動比率	流動資産 / 流動負債	266.5 %	257.2 %	345.9 %
固定長期適合率	固定資産 / 固定負債＋純資産	88.1 %	84.6 %	86.1 %
借入金依存度	借入金 / 資産の部合計	0.0 %	0.0 %	0.0 %
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	152,283 千円	162,770 千円	157,960 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 / 公益・収益目的事業費＋法人会計	72.1 %	71.5 %	76.9 %
遊休財産水準	公益目的事業費 / 遊休財産額	6.49	4.57	6.93

資金運用（基本財産としての有価証券の保有）			
●	有	→ ① 運用方針を明文化し，それに従って運用している。	○
		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
	無	④ 元本割れのリスクはない。	○

（２）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員） / 常勤職員数	0.0 %	0.0 %	0.0 %
財政的依存度	市財政支出 / 経常収益＋経常外収益	5.0 %	4.8 %	3.8 %
運営費補助比率	市運営費補助金 / 経常収益	***5.0*** %	4.8 %	3.8 %
随意契約比率	市随意契約額 / 市委託料	－ %	－ %	－ %

（３）経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員１人当たり売上高	事業収益 / 職員数	8,695 千円	12,322 千円	19,332 千円
職員１人当たり経常利益	事業活動収支差額 / 職員数	▲ ***92*** 千円	1,498 千円	▲ ***687*** 千円
管理費比率	管理費 / 経常費用	3.9 %	***4.0*** %	3.0 %
職員１人当たり管理費	管理費 / 職員数	1,068 千円	***1,513*** 千円	1,422 千円
人件費比率	人件費 / 経常収益	13.1 %	11.9 %	8.9 %
役員人件費比率	役員人件費 / 人件費	14.6 %	***16.0*** %	***20.3*** %

（４）経営の適正性

①　中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称〔　第2次中期計画　〕	計画期間　2019 ～　2023 年度

概要・数値目標

○前計画の計画期間が平成30年度で終了することから前計画を継承しつつ改訂し、「第2次中期計画」を平成30年度に策定。
・年平均会員数：計画当初は、2019年度は18,400人、2020年度以降2023年度まで各年度400人増として、最終年度に2万人の会員を目標としていたが、2020年度(令和2年度)に、2021年度から最終年度(2023年度)までの目標会員数を、2021年度18,400人、2022年度18,800人、2023年度19,200人に修正。(2021年3月の理事会と評議員会において報告済み)

	無	未策定理由〔　〕

②　経理の適正化の取組み					
専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期　年度～ 依頼先職種〔　〕	●	有	依頼時期　H19 年度～ 依頼先職種〔税理士〕
●	無			無	

③　事務処理改善の取組み		
●	有	取組内容　25 年度～
	無	

1　会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し（紙封筒→透明ビニール封筒）　平成25年度～
　→封入作業の軽減化、経費削減、ＰＲ効果のアップ
2　慶弔共済保険契約手続きの見直し（全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約）　平成26年度～
　→保険掛金の削減　76円／人・月→74円／人・月
3　ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(ﾊﾟｰﾄ)の見直し（4人→3人）を行った。　平成27年度～
4　会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施　平成27年度
5　会員獲得に向けた取り組みとして、①加入推進員の見直し(3人 → 1人 現在0人）　②新規会員紹介者等への謝礼の見直し　平成30年度～
6　会員の適正な負担割合の指針の策定、会報誌送料の見直し　令和元年度～
7　２係制をスタッフ制に移行　令和２年度～
8　期末手当の見直しー現行の期末手当方式に勤務成績に応じた３段階の支給率を設定　令和２年度～
9　事業の運営方法の見直し(基本的には、主催者による事業の自主運営を行っていただくこととした。）　令和２年度～

④　人材育成の取組み		
●	有	取組内容　29 年度～
	無	

全福センター主催の研修、信越・北陸ブロック会議の実務担当者研修、公益法人協会主催のセミナー等の受講など、業務や人材育成に有用な研修に参加。
※令和２年度は、新型コロナウィルス感染症の影響で研修には参加できず。

⑤　情報公開に関する規程の整備状況		
●	有	策定時期　平成13 年度～ 規程名称〔情報公開規程〕
	無	未整備理由〔　〕

団体ホームページ掲載		
●	定款等	18 年度～
●	事業内容	20 年度～
●	役員名簿	18 年度～
●	役員報酬	18 年度～
●	事業報告	20 年度～
●	正味財産増減計算書	25 年度～
●	貸借対照表	25 年度～
●	事業計画書	20 年度～
●	予算概要	18 年度～

７．評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性

令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響があり10,487千円の黒字となりました。令和２年度においては、令和元年度の黒字分を会員へ還元するため、全会員へクオカードを配付したことにより、4,810千円の赤字となりました。２か年度通算では黒字となっております。引き続き会員の拡大、事業・サービスの効率的・効果的な実施により、財務の健全性確保に努めます。

団体の自立性

・市からの職員派遣は、平成26年度で終了しています。
・市補助金は、公益財団法人移行当初(平成24年度)では経常収益の7.5%を占めていましたが、令和2年度には3.8%に低下しています。
・上記のことから当財団の自立度は高くなってきています。

経営の効率性・適正性

・会員数を拡大していく中、職員数は現状維持を基本に対応します。
・会員数の拡大に向け､以下の効率的な営業活動を推進します。
　①業種別に精査を行ったダイレクトメールの送付
　②｢未加入事業所紹介カード｣による会員からの紹介に力をいれる。
・会員の意向・要望を適切に把握するためのアンケートを実施します。
　①会報誌でのアンケート(事業等に対するご意見「ニピイへの一言」)
　②２年に１回実施するアンケート　※令和2年10月　「会員事業所アンケート」を実施

その他

【新たに改善を要する事項】　※「６.経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項						
評価指標	実施事項		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
		課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

「第２次中期計画(平成30年度策定)」の３つの理念(①会員のニーズを踏まえた質の高い福利厚生サービスへの提供　②地域活性化に寄与　③｢信頼される法人への取り組み｣に基づき、適正なサービスセンターの運営に努めてまいります。

【所管課による評価】

財務指標や団体の自立性に関する経営改善状況について、各項目における評価基準に概ね適合し、健全性を確保している。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり会員向け事業が中止になったことで例年以上の黒字額を計上したが、令和2年度において還元サービスの提供などの事業実施により対応していた。

主要事業については、健康維持増進事業や余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、第2次中期計画に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を目指し、サービスの提供を行っている。

経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第2次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むべきと考える。